

仕様書

第1章 総則

(目的)

第1条 大規模自然災害等に備えた国土の全域にわたる強靱な国づくりに向けて、国土強靱化基本法に基づく国土強靱化基本計画が平成26年6月に閣議決定（令和5年7月見直し）され、石川県においても石川県強靱化計画が平成28年3月に策定（令和3年3月見直し）された。

能美市においては、能美市国土強靱化地域計画（以下「地域計画」という。）を令和3年3月に策定（令和4年3月見直し）しており、本業務は、国や県の計画との調和を図りつつ、能美市が抱えるリスクとその脆弱性を評価することで今後の対応方策を多面的に検討し、地域計画の見直しを行うことを目的とする。

(定義)

第2条 この仕様書における用語の定義は、能美市を「発注者」とし、受託者を「受注者」とする。

(履行期間及び納品先)

第3条 本業務の履行期間及び成果品の納品先は、以下のとおりとする。

- (1) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日まで
- (2) 納品先 能美市役所 企画地域振興課

(業務実施計画)

第4条 受注者は、本業務の着手に先立ち、下記の関係書類を発注者に提出し、承認を得るものとする。また、業務実施計画等を変更する場合も同様とする。

- (1) 業務実施計画書
- (2) 管理技術者届（経歴書含む）
- (3) 工程表
- (4) その他発注者が必要と認める書類

(準拠する法令等)

第5条 本業務の実施に当たり、委託契約書及び本仕様書によるほか、次の関係法令等に基づいて実施するものとする。

- (1) 国土強靱化基本法（平成25年12月11日）
- (2) 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）
- (3) 水防法（昭和24年法律第193号）
- (4) 河川法（昭和39年法律第167号）
- (5) 都市計画法（昭和43年法律第100号）
- (6) 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）
- (7) 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号）
- (8) 大規模災害からの復興に関する法律（平成25年6月）
- (9) 防災基本計画（令和7年7月中央防災会議）
- (10) 国土強靱化基本計画（平成26年6月3日閣議決定、令和5年7月見直し閣議決定）
- (11) 国土強靱化年次計画2025（令和7年6月国土強靱化推進本部）
- (12) 第1次国土強靱化実施中期計画（令和7年6月閣議決定）
- (13) 国土強靱化地域計画策定・改定ガイドライン（第2版）（令和5年10月内閣官房国土強靱化推進室）
- (14) 国土強靱化地域計画内容充実ガイドライン（令和7年2月内閣官房国土強靱化推進室）
- (15) 大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き（令和5年5月内閣府）

- (16) 地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン（平成29年3月内閣府）
- (17) 避難情報に関するガイドライン（令和3年5月内閣府）
- (18) 石川県強靱化計画
- (19) 石川県地域防災計画
- (20) 石川県地震被害想定調査報告書
- (21) 第2次能美市総合計画
- (22) 能美市地域防災計画
- (23) 能美市条例及び規則等
- (24) その他関係法令、条例、規則、規程

（損害賠償）

第6条 本業務中に生じた事故等や第三者に与えた損害については、受注者の責任において解決するとともに、その顛末を迅速に発注者に報告するものとする。

（守秘義務）

第7条 受注者は、本業務の遂行により知り得た情報を発注者の承認を得ずに第三者に漏らしてはならない。また、本業務の業務完了後においても同様とする。

（成果品の瑕疵）

第8条 納品後、成果品に瑕疵が発見された場合は、受注者は、発注者の指示に従い必要な処理を行わなければならない。
なお、瑕疵に対する処理経費は、受注者が負担するものとする。

（成果品の帰属）

第9条 本業務で作成した成果品及び各種データは、全て発注者に帰属するものとし、受注者は発注者の許可なくほかに公表、貸与又は使用してはならない。
ただし、受注者が従前から有していたプログラム構成部品の著作権についてはこの限りでない。

（成果品の検査・納品）

第10条 本業務の成果品について、受注者は管理技術者立会いの上、発注者の検査を受けるものとする。また、成果品の検査日及び納品日については発注者の指示に従うものとする。
なお、指摘事項がある場合は、受注者は速やかに修正を行い、再検査を受けるものとする。

（貸与資料）

第11条 発注者は、本業務で必要となる図書及びその他関係資料を受注者に貸与するものとする。受注者は、図書及びその他関係資料の貸与を受ける場合は、借用書を提出し、業務完了後直ちに発注者に返還するものとする。
なお、貸与された資料については、その重要性を認識し、取扱い及び保管に十分注意するものとする。また、複製した資料については、業務完了後速やかに廃棄処分を行うものとする。

（疑義）

第12条 本仕様書に定めなき事項及び疑義が生じた場合は、別途協議の上決定するものとする。

第2章 業務内容

(計画準備)

第13条 計画準備は、発注者と十分協議を行ったうえで、本業務に係る業務内容、発注者からの貸与資料等を十分に把握し、業務実施計画書、工程表等を作成するものとする。

また、発注者の承認を得るものとする。

(基本的な考え方、脆弱性評価)

第14条 「事前に備えるべき目標」、「基本的な方針」、「脆弱性評価の考え方」及び「起きてはならない最悪の事態」について、国土強靱化基本計画や石川県強靱化計画の改定内容を参考に、本市の地域特性に応じて設定するものとする。

(リスク対応方策の検討)

第15条 前条の検討に基づき、「起きてはならない最悪の事態」ごとの脆弱性の分析及び評価を行い、強靱化の推進方針や業績指標を検討する。

なお、推進方針や業績指標の検討にあたっては、発注者や関係各課による現計画の施策の評価や継続意向、新規事業案等を踏まえて整理するものとする。

(施策分野ごとの推進方針)

第16条 強靱化のための推進方針について、分野横断的な視点で分析・評価するため、施策分野を設定し、施策分野ごとに推進方針を整理するものとする。

なお、施策分野は、国土強靱化基本計画や石川県強靱化計画の施策分野（個別施策分野と横断的分野）を参考に、本市の地域特性に応じて設定するものとする。

(地域計画の策定)

第17条 前条までの検討結果を地域計画としてとりまとめるものとする。

(業務報告書の作成)

第18条 受注者は、前条までに検討・作成した資料を整理し、本作業の内容を業務報告書としてとりまとめるものとする。

(打合せ・協議)

第19条 打合せ協議は、業務着手時・中間打合せ・成果物納入時の計3回以上とする。打合せ協議後は速やかに「打合せ記録簿」にその内容を明記し、発注者に提出のうえ、その承認を得るものとし、適宜、発注者と協議が必要な場合は打合せを行うこととする。

第3章 成果品

(成果品)

第20条 本業務の成果品は、以下のとおりとする。

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| (1) 地域計画（案） | 1部（A4判Word及びPDF形式） |
| (2) 業務報告書 | 1部（A4判） |
| (3) 上記の電子データ | 1式（CD-R等） |
| (4) その他発注者が必要と認められた資料 | 1式 |

以上